

たかやま労基署だより (R7.04)

高山労働基準監督署

令和7年度 高山労働基準監督署行政運営方針(抄) ～「働き方改革」の一層の推進と死亡災害ゼロの達成を目指します～

令和7年度、高山労働基準監督署においては、管内の事業場で働く全ての労働者が安全で安心して働くことができるよう、次の施策を重点的に実施します。

最低賃金の履行確保と業務改善助成金の周知・活用

長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止

高齢労働者の転倒災害防止をはじめとした労働災害防止



高山労働基準監督署においては、労務管理のアドバイスや法制度の周知を目的とした「労働時間相談・支援班業務」(電話:0577-32-1180)を行っております。積極的な活用をお願いします。

令和7年度の説明会(高山労働基準監督署主催) のお知らせ

令和7年度は、以下の説明会を予定しています。詳細が確定次第、たかやま労基署だより等でお知らせいたしますので、ぜひご参加ください。

機械設備による労働災害防止セミナー(7月、12月予定)

高齢者・転倒災害防止セミナー(8月予定)

石綿事前調査セミナー(9月予定)

冬季労働災害防止セミナー(12月予定)

化学物質セミナー(2月予定)

令和7年(1～3月)の労働災害発生状況

注1)カッコ内は死亡者数 注2)死傷者数は休業4日以上のもの 注3)新型コロナウイルス感染症除く

	令和7年		令和6年		対前同期年比 増減数、増減率		令和5年同期 (参考)	
全産業	48		25	(2)	23	92.0%	28	(1)
製造業	17		10		7	70.0%	8	(1)
建設業	6		4	(2)	2	50.0%	5	
運送業	4		1		3	300.0%	0	
林業	2		3		-1	-33.3%	1	
小売業	2		0		2		3	
社福祉	4		1		3	300.0%	2	
旅館業	4		4		0	±0%	3	
その他	9		2		7	350.0%	6	

令和6年の労働災害発生状況(確定値)

	令和6年		令和5年		対前年比 増減数、増減率			令和4年 (参考)	
全産業	177	(3)	162	(1)	15	(+ 2)	9.3%	180	(1)
製造業	35		48	(1)	-13	(- 1)	-27.1%	34	
建設業	39	(2)	26		13	(+ 2)	50.0%	34	(1)
運送業	7		7		± 0		± 0%	10	
林業	14		9		5		55.6%	21	
小売業	10		6		4		66.7%	16	
社福祉	17		9		8		88.9%	4	
旅館業	19		17		2		11.8%	10	
その他	36	(1)	40		-4	(+ 1)	-10.0%	51	